

JSA 学術情報ニュース

No. 136 2013 年 4 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●黄砂：九州で 2 日連続観測 PM2.5 も基準超え

気象庁は 9 日、九州・山口のほぼ全域で黄砂の飛来を観測したと発表した。今年初観測した 8 日から 2 日連続の飛来となった。一方、福岡市は大気汚染物質の微小粒子状物質「PM2.5」が 1 日平均で環境基準（大気 1 立方メートル当たり 35 マイクログラム）を超える 39.3 マイクログラムになるという予測を発表した。（毎日新聞 2013/3/9）

●直近 10 年の世界の平均気温、1 万年で最高水準 人為的な CO2 排出が原因

最近 10 年間の世界の平均気温は、氷河期が終わってから 1 万年余りで最も高いレベルにあるとする研究結果を、米オレゴン州立大などのチームが米科学誌サイエンスに 7 日発表した。特に過去 100 年ほどの気温上昇幅が大きく、産業革命以降の大気中の二酸化炭素（CO2）の増加傾向と一致した。現在の地球温暖化が人間活動によって引き起こされたことを裏付ける結果で、チームは「このままでは今世紀末にかけてさらに気温が上昇する」と警告している。（日本経済新聞 2013/3/9）

●日本の風力、洋上に活路 環境相、「7 年で発電 40 倍以上」新目標言及

石原伸晃環境相は 9 日、「平成 32 年に洋上風力発電の能力を 100 万キロワット以上にしたい」と述べ、現在の発電能力の 40 倍以上にするという新たな導入目標を明らかにした。長崎県・五島列島の枕島（かばしま）沖にある国内初の浮体式洋上風力発電の試験機を視察した後、記者団に語った。（産経新聞 2013/3/10）

●当面の地球温暖化対策に関する方針

平成 25 年 3 月 15 日 地球温暖化対策推進本部決定

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/2013/0315.pdf>

高等教育と科学・技術に関する情報

●経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待

（第 6 回経済財政諮問会議 有識者議員提出資料）

平成 25 年 3 月 8 日 伊藤元重他 3 名

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai4/siryou11.pdf>

●科学研究費補助金取扱規程の一部改正について

平成 25 年 3 月 13 日 文部科学省 研究振興局

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1331993.htm

●文科省、東大・京大・阪大・東北大に産学連携1200億円配分

文部科学省は産学連携のビジネス化に向けた国立大学の出資事業への資金拠出先として、東京大学など4大学を決めた。2012年度補正予算に盛り込んだ1200億円のうち、東大に420億円、京都大学に380億円、大阪大学と東北大学にそれぞれ200億円を配分する見通し。月内に正式に決める。10年前の国立大学法人化当時も議論となった国立大の出資が、ようやく実現することになる。国立大は技術移転機関（TLO）を除き、リスクがある一般企業への出資が禁じられている。技術移転先企業のビジネス化に対する期待は高かったが、近年は大企業もリスクマネー拠出に慎重で、産学連携の成果の実用化が進まないのが現状だ。（日刊工業新聞 2013/3/15）

●「産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資」

2013年3月11日 文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/03/25/1322146_09_1.pdf

●就活解禁、大学4年から 政府が経済界に要請へ

政府は15日、現在は大学3年生の12月から始まる実質的な就職活動の解禁時期を、4年生の4月以降に遅らせるよう経済界に要請する方向で調整を始めた。就職活動の期間を短くすることで学業への悪影響を少なくするのが狙い。ただ経済界からは、就活ルールにとらわれない外資系企業などに優秀な学生を奪われかねないとして反発が予想され、実現可能性は不透明だ。同日開かれた「若者・女性活躍推進フォーラム」で、閣僚と企業経営者らの有識者委員らが議論した。（47NEWS 2013/3/15）

●東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について（建議）

平成25年1月17日 科学技術・学術審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/toushin/1331453.htm

●教育への公的支出増を要請 中教審素案「OECD諸国並みに」

中央教育審議会の部会は18日、今後5年間の教育行政の指針となる「第2期教育振興基本計画」の素案を明らかにした。先進国に比べて少ないとされる教育への公的財政支出について「経済協力開発機構（OECD）諸国並みにすることを目指す」と記した。ただ実現には最大で10兆円以上の支出増が必要で、先行きは不透明だ。（日本経済新聞 2013/3/18）

●再生医療推進法、今国会で成立の見通し 衆院委で可決

iPS細胞（人工多能性幹細胞）などを使った再生医療の実用化を促す再生医療推進法案が19日、衆院厚生労働委員会で全会一致で可決された。今国会で成立する見通し。研究開発と臨床応用を迅速、安全に進めるための基本理念を定め、国に必要な法整備や財政上の措置が求められた。法案は、自民、公明、民主の3党が昨秋、議員立法を目指すことで合意していた。研究が急速に進み、国際競争も激しいことから、法整備で後押しする。

具体的な安全確保策は、別に厚労省が今国会への提出を目指している再生医療規制法で対応することになる。（朝日新聞 2013/3/20）

●大学受験にもTOEFL 自民教育改革 提言案

自民党の教育再生実行本部（本部長・遠藤利明衆院議員）が取りまとめた教育改革の第1次提言案が23日、判明した。国際社会で活躍する人材の育成を目指し、大学の受験と卒業に英語能力試験「TOEFL」で一定以上の成績を求めたのが特徴。文系も含め大学入試で理数科目を必須とすることも奨励している。近く本部会合で決定し、安倍晋三首相に提出する。夏の参院選公約に反映させる方針だ。（東京新聞 2013/3/24）

●経済財政政策から見たエネルギー戦略について（第7回経済財政諮問会議参考資料）

平成25年3月26日 内閣府

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0326/sankou_01.pdf

●次世代インフラを輸出産業に 科技会議、提言で一致

政府は28日、総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）を開き、次世代のインフラ整備技術を輸出産業に育てる方向で一致した。特にIT（情報技術）を駆使したエネルギーの有効利用や、高度道路交通システム（ITS）の推進を技術開発の重点分野とした。5月にとりまとめる科学技術イノベーション総合戦略に盛り込む。会議では民間議員が8人全員の連名で提言を出し、おおむね了承された。（日本経済新聞 2013/3/28）

●次世代インフラの構築に向けて（総合科学技術会議有識者議員提出資料）

平成25年3月28日 青木玲子他7名

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu108/siryo1-1.pdf>

●大学等における実験・研究に関する省エネルギー実証事業報告書

平成25年3月 文部科学省大臣官房文教施設企画部

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/03/29/1332180_1.pdf

●科学研究、国際化に遅れ 日本の論文数シェア2位→5位

日本は科学技術分野での論文数が伸び悩み、国際的な共同研究の流れに乗り遅れていることが文部科学省の分析でわかった。一方で中国は論文数で世界2位になるなど、躍進が目立つ。世界最大級の科学技術論文データベースを利用し、2009年から11年にかけて発表された論文を分析した。この間に世界全体で発表された論文は、年平均で約115万件。うち日本の研究者が名を連ねる論文数は6.6%の7万6149件で、中国の研究者が名を連ねる論文は12%の13万8457件だった。

10年前に比べ、日本の論文数は3%の伸びだったが、中国は約4.6倍になった。日本のシェアは10年前は米国に次ぐ2位だったのが、中国、ドイツ、英国に抜かれ5位に下がった。（朝日新聞 2013/3/30）

原子力発電問題に関する情報

●中間貯蔵施設：候補地を調査 環境相、着手表明

石原伸晃環境相は8日の閣議後記者会見で、福島県内の除染で出る放射性廃棄物を保管する中間貯蔵施設について「現地確認という形で調査に着手した」と述べ、候補地の現地調査に今週、着手したことを明らかにした。環境省によると、調査は候補地のある双葉、大熊、楡葉の3町で実施。測量やボーリング調査の開始に向け、業者2社が公道上から候補地周辺を写真撮影した。石原環境相は「地元の意見を聞き、必要な準備を進め、順次、現地調査や地権者の同意を得てボーリング調査を始めていきたい。（その後）調査の結果を踏まえ安全性に十分配慮した施設の具体的なイメージを示し、設計について地元の理解を得たい」と述べた。（毎日新聞 2013/3/8）

●敦賀原発「活断層」に異論出ず 専門家、廃炉強まる

日本原子力発電敦賀原発の敷地内断層を調べた原子力規制委員会の調査団は8日、「2号機直下に活断層がある可能性が高い」とした報告書案について、現地調査に参加していない専門家から意見を聞いた。大きな異論は出ず、調査団は近く開催する評価会合で報告書をまとめる予定となり、「活断層」の評価は確定的となった。（47NEWS 2013/3/8）

●除染遅れ、来年3月末の完了見直しも…環境相

東京電力福島第一原子力発電所の周辺11市町村で実施する国直轄の除染に遅れが出ていることを受け、石原環境相は12日の閣議後の記者会見で、来年3月末の除染完了を目指して福島県内の市町村ごとに定める除染計画について「夏までにすべて点検し、必要に応じて見直すこともある」と述べた。環境省によると、除染に着手したのは4市町村で、双葉町と富岡町では除染計画もできていない。はぎ取った土の仮置き場の確保や、除染を始めるにあたって住民から同意を得るのに時間がかかっていることが原因で、地元からは計画の再検討が必要との声も出ていた。（読売新聞 2013/3/12）

●原発事故の放射線測定、国が一元管理へ…規制委

原子力規制委員会の有識者チームは11日、原発事故発生直後に大気中の放射線量などを測る「緊急時モニタリング」の基本方針を決めた。国が測定結果を一元的に管理する「緊急時モニタリングセンター」を現地に設け、自治体などと情報を共有する。規制委は決定を踏まえ、原子力災害対策指針を改定する。

緊急時モニタリングはこれまで、自治体や事業者に委ねられ、国の役割は指導や助言などに限られていた。（読売新聞 2013/3/12）

●浪江・小高原発を断念 新設撤回は福島事故後初

東北電力は28日、福島県で進めていた浪江・小高原発の新設計画を取りやめると発表した。東京電力福島第1原発事故で地元の反対が強まり、建設は不可能と判断したとみられる。事故後、原発の新設計画が撤回されるのは初めて。（47NEWS 2013/3/28）

●東電が原発事故最終報告書 「防ぐべき事故防げず」

東京電力は29日、福島第1原発事故を「原因を天災と片付けてはならず、防ぐべき事故を防げなかった」と総括し、経営層の意識改革などの対策を盛り込んだ原子力部門改革の最終報告書をまとめた。柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働を強く意識、実施済みか実施中の設備面充実以外は具体性に欠けており、実効性は不透明だ。（47NEWS 2013/3/29）

大震災、防災に関する情報

●南海トラフ地震 経済被害想定220兆円超、被災40都府県に及ぶ 内閣府

東海沖から九州沖の「南海トラフ」で巨大地震が発生した場合、経済的な被害額は最悪で220兆3千億円に上るとの試算を18日、内閣府の作業部会が発表した。国家予算の2年分を上回り、東日本大震災の約1.3倍、阪神大震災の約2.3倍に相当する。被災地は北海道と東北6県を除く40都府県に及び、発生1週間後の避難者数は最大950万人と分析した。政府は今月中にも対策の基本方針をまとめる。（産経新聞 2013/3/18）

●南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）のポイント

～施設等の被害及び経済的な被害～

平成25年3月18日 内閣府（防災担当）

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130318_kisha.pdf

●新たな「東京の液状化予測図」が完成しましたので公開します！

平成25年3月27日 東京都 建設局 港湾局

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2013/03/20n3ra00.htm>

●活断層誤認「経験不足」と地震研 都市部の調査に難しさ

立川断層（東京都立川市など）の調査で人工構造物を活断層がずれた痕跡と誤認した東京大地震研究所の石山達也助教は28日、「大規模な工場跡地での調査はあまりない」と述べ、大規模な開発のあった場所での調査は経験不足だったことを認めた。地形や地層の変化が激しい都市部での活断層調査の難しさをにじませた。（47NEWS 2013/3/28）

【経済界の動き】

●新たな産業政策体系の構築を求める ～ビジネス環境世界No.1への道～

2013年3月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/019.html>

●環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕－2012年度フォローアップ調査結果－

2013年3月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/021.html>

●海洋立国を日本経済成長のエンジンに ～次期海洋基本計画の策定にあたって～

2013年3月21日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/130321a.pdf>

【日本学術会議の動き】

●提言 我が国の子どもの成育環境の改善にむけて ―成育時間の課題と提言―

平成25年(2013年)3月22日 日本学術会議 子どもの成育環境分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t169-3.pdf>

●提言 東日本大震災に係る学術調査 ―課題と今後について―

平成25年(2013年)3月28日 日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t170-1.pdf>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●南海トラフ地震対策で名大など6国立大が連携

南海トラフ巨大地震で大きな被害が予想される東海4県の国立6大学が3日、それぞれの得意分野を生かして防災・減災を研究する連携組織「東海圏減災研究コンソーシアム」を発足させ、名古屋大で設立記念行事を開いた。旗振り役の名古屋大減災連携研究センターの福和伸夫教授は「普段は競争相手である各大学が、南海トラフという大災害の対策をきっかけに連携するのは初めて」と意義を述べた。参加したのは名古屋大のほか、岐阜大、静岡大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、三重大。(日本経済新聞 2013/3/4)

●新しい出生前診断 4月から 認定施設で臨床研究 学会が指針

日本産科婦人科学会(日産婦、小西郁生理事長)は9日、妊婦の採血検査による新しい出生前診断の指針をまとめ、発表した。医療機関からの申請に基づき、同学会などでつくる委員会が条件を満たしているか審査、認定する制度が柱。「倫理的課題がある」として当面は臨床研究のみを対象とした。審査は3月中に終え、4月から診断が始まる見通しとなった。新たな出生前診断は、妊婦の血液検査でダウン症など3つの胎児の染色体異常を調べる。(日本経済新聞 2013/3/9)

●小冊子「国立大学の東日本大震災復興支援」を発刊

2013年3月11日 一般社団法人 国立大学協会
<http://www.janu.jp/news/whatsnew/-311.html>

●京大：教養科目の講義 半分を英語で…5年かけ教員増

京都大は13年度から5年間で、欧米などの外国人教員を約100人増員し、主に1、2年生が学ぶ教養科目の講義の半分を英語で行う方針を決めた。文部科学省によると、国立大では全国初の試み。同大学が取り組む教養教育改革の柱と位置づけ、国際的に活躍できる人材育成を目指す。学内の教員からは「物事の本質を理解させるためにも日本語での授業を減らすべきではない」と反対の声も出ており、議論を呼びそうだ。(毎日新聞 2013/3/12)

●「理想の人材」求める東大 16年度から推薦入試

東京大学が15日、2016年度入試から、現在の後期日程に代えて推薦入試を始めると正式に発表した。今のやり方では学内を活気づける優秀な人材を取り逃がし、世界の大学に後れを取りかねないとの危機感からだ。ただ、制度設計の難しさを他大学の入試担当者らは指摘する。(朝日新聞 2013/3/16)

●「幹細胞治療、安全確保を」 再生医療学会が声明

安全性が確認されない幹細胞治療を、一部の医療機関が「再生医療」として実施していることに対し、日本再生医療学会は23日、是正を求める声明を出した。「再生医療全体の評価をおとしめ、発展を阻む」として、安全性の確保を求めている。(朝日新聞 2013/3/23)

●京大が「特色入試」導入 書類や面接、100人程度

京大は26日、出身高校と本人が提出した書類や面接で受験生を選抜する「特色入試」を2015年度末から始めると発表した。100人程度を募集する。

多様な学生を確保するのが狙い。京大によると、筆記試験以外の方法で選抜するのは初めて。法学部を除く学部は前期日程より早い時期に実施する。(産経新聞 2013/3/26)

●福島第一原発「地震での損傷なし」…学会調査委

東京電力福島第一原子力発電所事故を調べている日本原子力学会の調査委員会(委員長=田中知東大教授)は27日、原発の重要設備について「地震の揺れによる深刻な損傷はないと推定される」との見解を盛り込んだ中間報告を発表した。

原子炉の冷却にかかわる重要設備の損傷を巡っては、津波のほかに、国会の事故調査委員会が地震の揺れによる損傷の可能性を言及しており、焦点となっていた。

大阪府東大阪市の近畿大で開催中の同学会で報告した。(読売新聞 2013/3/27)

【若手研究者、女性研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(2月1日現在)

平成25年3月15日 文部科学省 厚生労働省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/03/1332006.htm

●新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化 ~文部科学省・経済産業省との連携による「未就職卒業生への集中支援2013」を実施します~

平成25年3月15日 厚生労働省 職業安定局

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002xcty.html>

●奨学金の返済で困ったら相談 弁護士ら、団体設立

長引く不況や就職難で奨学金の返済が困難になった人を支援しようと、弁護士らが31

日、「奨学金問題対策全国会議」を設立し、東京都内で奨学金の在り方を考える集会を開いた。全国会議には現時点で、各地の弁護士や司法書士ら約50人が協力態勢をとっている。返済に困っている人の相談に乗るほか、当事者の声を拾いながら制度改革にもつなげていく考えだ。（日本経済新聞 2013/3/31）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年3月号 特集：今後の青少年の体験活動の推進について～中央教育審議会答申～
特集：持続発展教育（ESD）の振興

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年3月号 特集：巨大災害から生命と国土を護る—三十学会からの発信—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年3・4月号 レポート1：米国国立科学財団（NSF）の評価基準の改訂
レポート2：研究論文の影響度を測定する新しい動き—論文単位で即時かつ多面的な測定を可能とするAltmetrics—他

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年4月号 特集：首都直下地震

2013年5月号 特集：越境汚染

特集：隕石の衝撃

<http://www.nikkei-science.com/>



◎科学

2013年3月号 特集：ハイパーソニック・エフェクト

2013年4月号 特集：越境する大気汚染：PM2.5問題の見つめ方

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2013年3月の情報を扱っています。）